

平成29年度公益財団法人中央果実協会公募事業  
「主要果実産地における流通の実態把握調査」実施要領

1 事業の目的

果実流通の太宗を占めてきた卸売市場のほか、近年、市場を経由しないいわゆる市場外流通（生産者団体、生産者から大型量販店、食品製造業、外食産業、小売店、ネットによる直接販売）など多様な流通ルートが増加している。

今後の効率的な流通のあり方、生産者手取り（所得）の増加など農業所得向上のため、代表的な果実（みかん、りんごを想定）の主要産地における様々な産地集出荷主体を対象に、果樹産地の集荷段階、中継ぎ段階、分荷段階に至る多様な果実流通経路別・取扱い業者等別の実態を定量的に把握するとともに、有識者による検討会を開催し、流通経路別の解析に努めるなど流通構造の解明を実施する。

さらに産地での買取価格・卸売価格の段階別の把握、果樹農業経営体の経営動向分析、集出荷経費などの事例把握、最近注目されている加工専用（園）の情報把握などについて、試行的な補完調査を行う。

これらの調査結果については、地域の果樹関係者に広く提供し、果樹農業振興に関する各種計画の策定及び果樹対策の推進に資するものとする。

2 事業内容

(1) 検討委員会

中央果実協会が学識経験者からなる委員会を開催し、調査対象の選定、調査方法・内容の検討、調査結果の分析のとりまとめを行う。事業応募者は検討委員会の委員候補者を中央果実協会あて推薦する。

(2) 調査対象

(調査品目、産地) ※ ( ) は、出荷量シェア。

みかん・・・静岡(13%)、和歌山(21%)、愛媛(16%)、熊本(10%)

りんご・・・青森(59%)、長野(19%)

(調査対象)

大規模生産者、集出荷団体（総合農協、専門農協、任意出荷組合など）、集出荷業者（産地仲買人）、産地集荷市場など（できるだけ取扱量の多い対象を優先して選定、サンプル数は100程度を想定）。

(3) 調査の種類

《以下のような5つの産地生産集出荷主体別の実態把握をアンケート等により実施》

- ① 大規模生産者調査
- ② 集出荷団体（総合農協、専門農協、任意出荷組合など）調査
- ③ 集出荷業者（産地仲買人）調査
- ④ 産地集荷市場調査
- ⑤ 産地加工業者（搾汁工場等）

(把握内容)

- ① 集荷の実態（取扱量（生食向け、加工向け））

- ② 販売先別の取扱量（生食向け、加工向け）
- ③ 優等品、標準品、裾もの別の扱い量と販売先
- ④ 加工専用園取引の有無・実態把握
- ⑤ その他

《試行的な補完調査》

- 産地での流通段階別の取引価格、マージン、経費等事例把握
- 主要果樹経営農家の経営動向分析（農業経営統計調査の組替集計分析）
- 加工専用園等の実態把握
  - ・産地での流通段階別品種別価格、マージン等の事例把握
  - ・産地での流通段階別経費等事例把握
  - ・流通高度化への取り組み（低コスト流通の事例把握など）
  - ・加工専用園等の実態把握
  - ・主要果樹経営農家の経営分析（農家手取りの実態・最近の動向）
  - ・課題など

### 3 事業実施期間

平成29年5月～平成30年1月31日とする

### 4 報告書等の提出

実施結果を取りまとめた報告書を1部作成するとともに、電子媒体（CD-R等）で平成30年1月末までに、当協会へ提出する。なお、8月に中間取りまとめを行う。

また、本報告書は、当協会のホームページに掲載するため、これらの内容を要約した電子媒体（CD-R等）1部を報告書の提出時に併せて提出する。

### 5 事業経費上限

3,370,000円（消費税を含む）

### 6 受託者の公募

上記の事業の実施を委託するため、当協会公募要領（以下「公募要領」という。）に従い、本事業を担うに適切な団体・機関等（以下「団体」という。）を公募する。

本事業に応募する者は、公募要領等に従い、平成29年4月14日（必着）までに、当協会に別添応募書を7部提出するものとする。

応募者に対しては、公募要領8の審査委員会の開催に先立ち、事務局において事前ヒアリングを要請する場合もあり、これに出席しなかったものは、辞退したものと見

なす。

審査の結果、採択された場合は、速やかに委託契約を締結する。

7 事業の内容に関する問い合わせ先

公益財団法人中央果実協会 藤定、朝倉、今井

TEL03-3586-1381

番 号  
年 月 日

公益財団法人中央果実協会

理 事 長 弦 間 洋 殿

住所

団体名

代表者氏名



平成29年度公益財団法人中央果実協会調査研究事業  
「主要果実産地における流通の実態把握調査」の応募書の提出について

平成29年度「主要果実産地における流通の実態把握調査」に応募したいので、関係資料を添えて応募書を提出します。

平成29年度「主要果実産地における流通の実態把握調査」応募書

(中央果実協会記入欄)

申込み月日	
番 号	

1 団体の概要等

(1) 団体概要

団 体 名	
フリガナ 団体代表者氏名  担当者氏名 所属部署 〒 住所 電話 FAX メールアドレス	
事業概要	

(注：資料として会社履歴、業務報告書、パンフレット、定款又は寄付行為等を添付する)

(2) 過去の類似事業に関する事業実績等

--

(3) 実施体制

(注：事業推進の検討体制及び事務局の本事業を担当する者の構成、分担等を記入（経理担当者も含む）)

(4) 成果の活用

(注：申請者の業務の中で、成果を活用できることがあれば具体的に記入。)

2 事業計画等

(1) 基本方針

(注：事業の進め方に際しての基本的な考え方を記入。特に重要視している調査内容、問題意識等があれば記入。)

(2) 具体的な事業内容

1) 主要果実産地における流通の実態把握調査

検討内容 検討内容 (検討の内容毎に、 検討項目 検討手法 検討対象と箇所数 検討回数、期間 等)	(注：できるだけ具体的に記入する。)
--	--------------------

2) 調査のとりまとめ (報告書)

報告書の構成及び内容	
------------	--

(3) 事業実施のスケジュール

(注：調査全体のスケジュール、具体的に時期と進捗度合が分かるように記入。)
---------------------------------------

(4) 事業の実施経費の見積内訳

区分	予算額	備考
アンケート調査	円	〇〇〇費 〇〇〇円
		〇〇〇費 〇〇〇円
ヒアリング調査		〇〇〇費 〇〇〇円
		〇〇〇費 〇〇〇円
分析・とりまとめ		〇〇〇費 〇〇〇円
		〇〇〇費 〇〇〇円

〇〇		〇〇〇費	〇〇〇円
		〇〇〇費	〇〇〇円
合計（消費税込み）			〇〇〇円

（注） 補足資料がある場合には、添付可。（但し簡潔なもの）。